

自己株式の売却処分 の事例 0701（上）

制度調査部
堀内勇世

売出しに準ずる売却処分など

【要約】

会社法施行後の平成18年5月1日から平成18年12月31日までの適時開示書類（プレスリリース）に基づき、保有する自己株式の売却処分の事例を紹介する。

このレポートでは、売出しに準ずる売却処分、グリーンシュエーションとしての売却処分の事例一覧を掲載する。

売出しに準ずる売却処分は9社（9件）、グリーンシュエーションとしての売却処分は6社（6件）が確認された。

1．自己株式（金庫株）の処分等の方法

会社法の下では、保有する自己株式（金庫株）の処分等の方法は、概ね次の通りである（注1）（注2）。

売却処分

代用自己株式

新株予約権の行使時の移転

単元未満株式の買増制度への対応

取得請求権付株式の取得の対価

取得条項付株式・取得条項付新株予約権の取得の対価

全部取得条項付種類株式の取得の対価

株式無償割当てに利用

消却

（注1）相澤哲（法務省大臣官房参事官）他編著「論点解説 新・会社法 千問の道標」（商事法務、2006年）の211ページ参照。

（注2）次のレポート参照。

- ・「会社法と自己株式の処分Q & A」（堀内勇世、2005.8.29作成）
- ・「自己株式（金庫株）の処分等の方法の一覧」（堀内勇世、2005.9.22作成）

ここでは、「売却処分」の事例を紹介する。

なお、自己株式を売却する場合、会社法上、新株発行手続と同様の規制を受ける（例えば、公告が必要、いわゆる有利発行規制を受ける等）。

2 . 自己株式（金庫株）の売却処分の事例

ここでは、適時開示書類（プレスリリース）で見つけた、「**売却処分**」の方法による自己株式（金庫株）の処分の事例を紹介する^{（注3）（注4）}。

（注3）適時開示書類（プレスリリース）では、処分等の対象となる自己株式がどのように取得されたものであるか明らかではない。

（注4）平成18年（2006年）5月1日～平成18年（2006年）12月31日の適時開示書類（プレスリリース）による。

「**売出し的な方法**」「**グリーンシュエーションに利用する方法**」「**第三者割当て的な方法**」「**その他の方法**」の4つに分類することにする。

このレポートでは、「**売出し的な方法**」、「**グリーンシュエーションに利用する方法**」の2つを紹介する。

（1）売出し的な方法

保有する自己株式（金庫株）を、売出し的に処分することがある（不特定多数に向けて勧誘を行うような方法）。また、新株の公募、株主による売出しに合わせて行う場合もある。

このような処分を公表した会社としては、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
アオキスーパー	9977	H18.6.2	株主による売出しと同時に行われた。
宇部マテリアルズ	5390	H18.7.10	グリーンシュエーションにも利用。
中部飼料	2053	H18.7.28	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
京阪神不動産	8818	H18.8.23	グリーンシュエーションにも利用。
阿波銀行	8388	H18.8.28	株主による売出しと同時に行われた。 グリーンシュエーションにも利用。
アロカ	7704	H18.8.29	グリーンシュエーションにも利用。
カナモト	9678	H18.9.8	新株の公募と同時に行われた。
たけびし	7510	H18.10.16	新株の公募と同時に行われた。
青木あすなる建設	1865	H18.11.28	株主による売出しと同時に行われた。

（2）グリーンシュエーションに利用する方法

募集・売出しにおいて、投資家の需要動向を踏まえた消化や募集・売出し後の流通市場における需給関係の悪化を防止するため、引受証券会社が、募集・売出しの予定数量のほかに同一条件で追加的に売出しを行うことがある。これを「**オーバーアロットメント**」という。

このオーバーアロットメントを行う証券会社は、実際の追加的な売出しに当たり、大株主等から株券等を借りてきて対応することになる。そして、後に返却しなければならないが、その返却分の調達が必要になる。その返却分の調達のために、証券会社は、元引受契約を締結する際に、発行会社もしくは大株主等から株式を取得できる権利の付与を受けることがある。この権利を「グリーンシューオプション」という。

現在、発行会社が保有する自己株式（金庫株）を、このグリーンシューオプションに利用する方法が生み出されている。

なお、このグリーンシューオプションに利用する方法は、第三者割当て的な方法を利用するものともいえるが、ここでは、募集・売出しの際に行われることから、別の方法として分類する。

グリーンシューオプションに利用する方法を採用した旨を公表した会社として、次の会社が存在する。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	8306	H18.5.22	株主（整理回収機構）による売出しにおいて。
宇部マテリアルズ	5390	H18.7.10	自己株式の売出しにおいて。
中部飼料	2053	H18.7.28	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
京阪神不動産	8818	H18.8.23	自己株式の売出しにおいて。
阿波銀行	8388	H18.8.28	自己株式の売出し、株主による売出しにおいて。
アロカ	7704	H18.8.29	自己株式の売出しにおいて。

3．自己株式（金庫株）の処分等に関する東証作成資料

(単位:社 千株 百万円)

年 月	合 計			引き受ける者の募集による処理			合併 株式交換 会社分割 半移転			消滅処分		
	社数	株式数	金額	社数	株式数	金額	社数	株式数	金額	社数	株式数	金額
平成5年 6-12	90	281,177	235,500	32	33,212	28,663	37	166,690	92,054	24	81,274	114,792
平成6年	184	844,859	1,014,407	61	254,466	175,182	71	241,724	180,073	58	348,678	659,150
平成7年	198	1,196,767	1,535,912	59	219,198	169,807	66	271,375	271,370	81	706,193	1,094,734
平成7年 11	9	41,978	43,399	2	4,000	1,991	1	71	147	6	37,907	41,260
平成7年 12	25	111,012	103,849	10	9,728	19,516	7	64,781	35,717	8	36,502	48,614
平成8年 1	14	16,566	490,922	10	7,555	481,944	3	2,010	4,311	1	7,000	4,667
平成8年 2	13	61,157	194,724	6	6,900	12,611	2	1,877	976	5	52,379	181,135
平成8年 3	48	150,529	640,467	14	47,646	70,931	10	7,733	20,831	24	95,149	548,704
平成8年 4	22	38,947	85,345	7	9,855	21,983	12	27,392	58,683	3	1,700	4,669
平成8年 5	10	27,057	219,310	5	14,783	16,046	1	464	181	4	11,808	203,082
平成8年 6	12	22,119	71,132	7	11,329	14,302	3	8,090	46,875	2	2,700	9,955
平成8年 7	12	462,871	1,827,512	4	7,941	63,624	2	7,055	3,099	6	447,873	1,760,789
平成8年 8	11	14,861	11,257	4	2,945	1,603	4	6,869	6,392	3	5,046	3,261
平成8年 9	22	88,791	175,087	10	19,889	16,091	7	30,734	98,182	6	38,167	60,813
平成8年 10	12	22,098	43,928	4	6,150	2,604	8	15,948	41,323	0	0	0
平成8年 11	18	149,216	124,443	2	476	241	6	17,740	14,552	10	131,000	109,649

(出所) 東京証券取引所作成資料 (<http://www.tse.or.jp/data/ownshare/index.html> 参照)

上記表を引用した東京証券取引所作成資料「自己株式の取得及び処理状況」には、自己株式の処分だけでなく、自己株式の取得に関する資料も掲載されている。